

新連載③
内海善雄の
(ITU前事務総局長)
やぶ睨み
「ネット社会」論

検索エンジンは 第四の権力になるのか？

米中両国政府が、グーグルに対するハッカー攻撃を端緒に批判し合っている。その背景には、検索エンジンには民主主義の根幹を揺るがすほどの力があることがある。

ベスト・エフォートの限界

グーグルのサイトが攻撃をされたという。それは、グーグルのメール・サービスを利用して中国人権活動家の通信を妨害するためとのこと、さらにその攻撃は、中国政府の息のかかった職業訓練校と大学からだろうだ。

これでは中国でビジネスをやれないと、グーグルは中国から撤退を宣言。そして、ヒラリー・クリントン国務長官が中国政府に抗議して、米中国家間の問題にまで発展した。中国政府は関与を否定し、ハッカーが世界各地

からコンピュータを乗っ取ることができるとは一般常識だと反論。

そもそもインターネットは、従来の電話網と異なり、確実な通信を保障していない。サービス・プロバイダーは良いサービスを努力するだけのことで、ベスト・エフォートと呼ばれる。『可能な範囲で最善を尽くします』というもので、複数のプロバイダーがお互いにつながり合った構造のインターネットは、構造上も、品質の保証や確実性の保証ができないものである。

したがって、ハッカーなどがつけ入る隙がいくらでもあり、通常のメール・サービスなどはそのことが前提で使用することになっている。そのため「絶対確実」でなければならぬオンライン・バンキングなどでは、顧客との間の通信に二重三重の安全対策を行ったうえでインターネットを使用している。

しかし、日常生活の隅々までインターネットが利用されるようになり、また、その品質も格段の進歩があつて、ユーザーは知らぬうちにネット上ではどんな通信も確実に行えるものと考えられるようになった。業界では常識の

失する話である。

世論を形成する検索エンジン

インターネットの発達で誰もが容易に全世界に向かつて発信ができ、誰からでもアクセスすることが可能になったことは、たしかに革命的である。しかし、一個人が発信するブログやホームページは、その大部分が誰も相手にしない、無数の無意味なつぶやきにすぎない。

世の中に影響力を与える一個人の発言は、検索エンジンによって検索結果の上位に表示されることで初めて多くの人が見て同調し、突然、大きなうねりとなるのである。

無名の者も大企業や大新聞以上の影響力を持つてるのは、検索エンジンのアルゴリズム(算出方法)のおかげなのである。検索エンジンは、まさに世論を形成するメディアの役割を演じているのだ。

韓国や米国の大統領選挙はネットの活用により大きく影響されたと報道されている。仮にある候補者が検索されたとき、反対派の批判のサイトばかりが上位に表示されると、どのようななるだろうか？ この候補者は甚大な被害を受けることが容易にわかる。

しかし、これを防止したり、また救済することは極めて困難である。意図的なことが明白な行為は、選挙法違反や損害賠償など既存の制度で対処できようが、検索エンジンが自

ベスト・エフォートの原則が社会的には通用しなくなってきたのだ。そのために、確実性が保証された次世代のインターネット(NGN)の開発がITU(国際電気通信連合)などでも行われている。

こうしたネットの脆弱性はさておき、外部から意図的に通信を妨害する行為はまさに犯罪であり、もし攻撃源が中国ならば、中国政府も何らかの取り締まりに協力する必要がある。

単に中国の人権問題か

ここで、すぐ疑問に思うことは、グーグルという一企業の問題に国務長官が、なぜあえて口を出すのかということである。欧米や日本のマスコミでは、「一企業の問題ではなく、人類普遍の原理である人権を中国政府が侵している。そのことを非難するアメリカ政府」という図式で報道された。

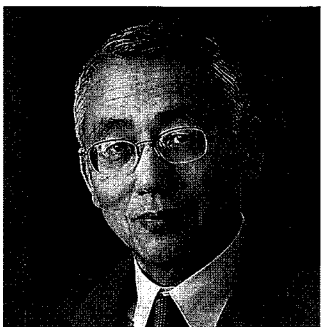
欧米政府が人権問題について発言することは、チベット問題をはじめ過去にも多くの事例があり、特に異例ではない。しかし、ここで看過されていることは、グーグルが中国動的に表示したまでだといわれれば、防止手段も事後救済の方法もまったくないのではないか。

今、新聞は、自らが作成したネット上の電子サービスの記事が検索エンジンによって「グーグル・ニュース」などのニュース検索に特化したサービスに編成され、事実上、そのサブセットとなり下がっている。いわば、無償でコンテンツを奪われているのと同じである。ネットの発達で新聞購買者は減少し、その上に検索運動型のネット広告に広告料も奪われ、新聞社は瀕死の経営状況に追いやられている。

検索エンジンのアルゴリズムの裏をかくて検索結果の上位に表示されるよう、さまざまな工夫をする専門業者、それに対抗して検索エンジンのアルゴリズムは常時変更されているという。ブラックボックスとなっている検索エンジンが世論を形成し、偉大な政治家といえども検索エンジンには頭が上がりなくなる時代に突入しつつあるのだ。



ヒラリー国務長官の姿勢の裏には矛盾と危険がある？



内海善雄(うつみ よしお)
1942年香川県高松市出身。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省入省。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在、財団法人「通信・放送コンサルティング協力」理事長。